

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	36,600,000株	26年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,381,276株	26年3月期	2,380,089株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,219,437株	26年3月期	34,220,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,455	19.4	5,376	58.1	8,200	7.9	4,879	1.2
26年3月期	33,872	10.8	3,400	552.1	7,601	80.2	4,823	346.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	142.61		—					
26年3月期	140.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	111,247		86,340		77.4		2,517.92	
26年3月期	106,424		82,407		77.3		2,402.89	

(参考) 自己資本 27年3月期 86,159百万円 26年3月期 82,226百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,000	△14.0	2,200	△44.7	1,500	△42.2	43.84	
通期	44,000	8.8	7,200	△17.2	4,800	△1.6	140.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境の改善や企業業績の回復、個人消費の増加など緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州では緩慢な動きとなり、新興国経済も総じて成長ペースが鈍化しました。わが国においては消費税率引上げ後の落ち込みから持ち直し、企業収益の改善や、設備投資が伸長するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズに迅速に対応するため、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上の状況は、主力のコンピュータ横編機事業は、前期に引き続き、アジア市場を中心に販売が拡大しました。また、デザインシステム事業においてアパレル分野以外への販売が伸びたことや、手袋靴下編機事業でも大幅に売上が回復するなど、その他事業も含めてすべての事業セグメントで前期に比べて販売が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は483億54百万円（前期比19.0%増）となりました。

利益面におきましては、販売台数の増加に加えて、為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより営業利益は57億45百万円（前期比110.3%増）を計上しました。また営業外で為替差益25億55百万円を計上したことなどで、経常利益は84億70百万円（前期比15.2%増）と増加しましたが、当期純利益はインドネシア顧客に対する貸倒引当金繰入額12億74百万円を特別損失に計上したことなどにより、36億45百万円（前期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、中国における人件費上昇を受けて、ASEAN諸国やバングラデシュが、グローバルに展開するファストファッションアパレルの生産拠点として存在感がますます高まりました。これらの地域では、先進国市場に向けたボリュームゾーン商品の短納期発注に対応すべく、生産効率の高いコンピュータ横編機を導入する動きが加速し、コストパフォーマンスに優れた「SSR」やさらに高速編成を可能とする「SVR」の売上が大幅に拡大しました。また、中国市場においてもコンピュータ横編機の更新による生産の効率化や、品質の向上により競争力の回復を図る動きが進んだことで、横編機の売上が回復しました。一方、中東のトルコにおいては、ここ数年コンピュータ横編機の設定投資が急速に拡大したことの反動により低調な推移となりました。

先進国市場においては、イタリアではホールガーメント®横編機は伸び悩みましたが、今までにない織物のような風合いの生地編成を可能にした「SRY」の販売が増加したことや、英国やスペインで売上が増加したことで、欧州全体では前年並みの売上高になりました。また、米国において自国内生産機運が高まり、ボリュームは小さいものの、ホールガーメント®横編機を含むコンピュータ横編機の売上が増加しました。

国内市場は、ホールガーメント®横編機を中心にほぼ前年並みの売上となりました。

これらの結果、横編機事業の売上高は361億6百万円（前期比16.2%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、国内外において幅広いユーザー業界に提案型営業を積極的に展開した結果、「SDS-ONE APEX3」が、ニット業界以外にもテキスタイルやプリント、タオルなどの業界のほか、インテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がりました。

また自動裁断機「P-CAM」については、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、航空機関連、産業資材分野などへ販路を広げたことで売上が伸ばしました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は36億45百万円（前期比10.8%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は需要の増加に加えて、当社製品の性能、安定性、耐久性、最終商品の品質などの優位性が見直されたことで、売上高は28億42百万円（前期比124.7%増）と大幅に増加しました。

(その他事業)

その他事業については、保守部品の販売が伸びたことなどで、売上高は57億60百万円（前期比14.9%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、米国においては景気の拡大基調が持続し、欧州においても原油安とユーロ安の効果で緩やかな回復傾向が見込まれます。新興国経済においては成長率が鈍化するものの、先進国の景気拡大に牽引されて、全体としては緩やかな経済成長が持続するとみられます。また、わが国経済においても企業業績の向上を受けて個人消費が拡大するなど、回復基調へ向かうと予測されます。

コンピュータ横編機事業におけるマーケットの状況につきましては、グローバルに展開するファストファッションアパレルやメガスーパー向けの低価格品については、ASEAN諸国やバングラデシュが生産の中心となり、中国市場での生産は品質を重視する国内SPAブランド向けや中高級品ゾーンでのモノづくりに移行すると見込まれます。

このような背景から中国市場のニットメーカーに向けては、品質の向上やデザインの多様性など質を重視した企画提案型のモノづくりへの転換を推進することで、ホールガーメント®横編機を含む、高機能なコンピュータ横編機の拡販を行ってまいります。

また、ASEAN諸国、バングラデシュ、その他のアジア市場、中南米市場などの新興国市場における販売シェアの拡大に向けては、当社製品の性能や生産効率、品質の安定性のみならず、ノウハウの提案、アフターサービスの充実など総合的に他社との違いを鮮明にし、顧客満足度の向上を図ることで売上の拡大に繋げていきます。また、中東のトルコ市場においても、編成効率を重視した「SVR」を中心に売上の回復を図っていきます。

さらに、今年、発売20年目の節目を迎えるホールガーメント®横編機の集大成として開発した、可動型シンカー装置搭載の「MACH2XS」は、欧州、米国、日本の先進国市場を中心に、デザインシステムと連動した効率の良い消費地型の生産体制の提案を進めることで、今後の横編機販売の中核を担う機種となるよう売上の拡大に注力します。

デザインシステム関連事業においては、高速かつ極めて高精細な3Dバーチャルシミュレーション機能を実現した「SDS-ONE APEX3」の販売が引き続き好調に推移するものと見込まれますが、内外のファッション業界にとどまらず、異業種分野でも積極的な営業活動を展開し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、好調な売れ行きを持続している自動裁断機「P-CAM」については、ユーザーに密着した技術サービスの展開で海外市場の拡大にも努め、アパレル業界でのシェアアップを図るとともに、引き続き自動車関連、家具関連、航空機関連、産業資材分野など、アパレル業界以外への営業活動を強化し販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業では、顧客に密着した技術支援を強化することで売上の拡大を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化と当社グループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減に引き続き取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成28年3月期連結業績は、売上高510億円（前期比5.5%増）、営業利益70億円（前期比21.8%増）、経常利益75億円（前期比11.5%減）、当期純利益50億円（前期比37.1%増）を計画しております。経常利益の計画が前期実績と比べて減少するのは、前期実現した大幅な為替差益を当期計画は見込んでいないことによります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは120円、ユーロは125円を想定しております。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析]

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて72億60百万円増加し、1,269億87百万円となりました。主な増加の理由は受取手形及び売掛金の増加によるものです。負債は前期末に比べて23億2百万円増加し、288億7百万円となりました。主な増加の理由は支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産は前期末に比べて49億57百万円増加し、981億79百万円となりました。主な増加の理由は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて49億55百万円増加し、979億85百万円となり、自己資本比率は前期末より0.5ポイント低下し77.2%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて6億55百万円減少し、131億64百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益70億6百万円を計上しましたが、売上債権の増加などにより当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは19億56百万円の資金の減少となりました。（前期は24億1百万円の資金の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出などがありましたが、定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは22億87百万円の資金の増加となりました。（前期は3億66百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払やファイナンスリース債務返済による支出などにより当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは19億66百万円の資金の減少となりました。（前期は15億96百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	78.6	77.8	77.7	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	50.6	64.8	45.4	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	323.4	—	366.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	—	42.6	—	—

自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インタレスト・カバレッジ・レシオ

自己資本／総資産

株式時価総額／総資産

有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株あたり17円50銭とする案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金15円とあわせまして、年間では1株につき32円50銭となります。

次期の配当につきましては、収益予想に鑑み、中間配当金につきましては1株につき15円、期末配当金につきましては1株につき2円50銭増配の20円とし、これに本年はホールゲームメント®横編機の発売20年目の節目を迎えることから記念配当として2円50銭を加え、年間配当金は1株につき5円増配の37円50銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は85%前後で推移しており、なかでも中国市場、さらにバングラデシュやASEAN諸国を合わせたアジア市場での売上高は海外売上高の2分の1を超える水準にあります。当市場における他社横編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 与信及び売上債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

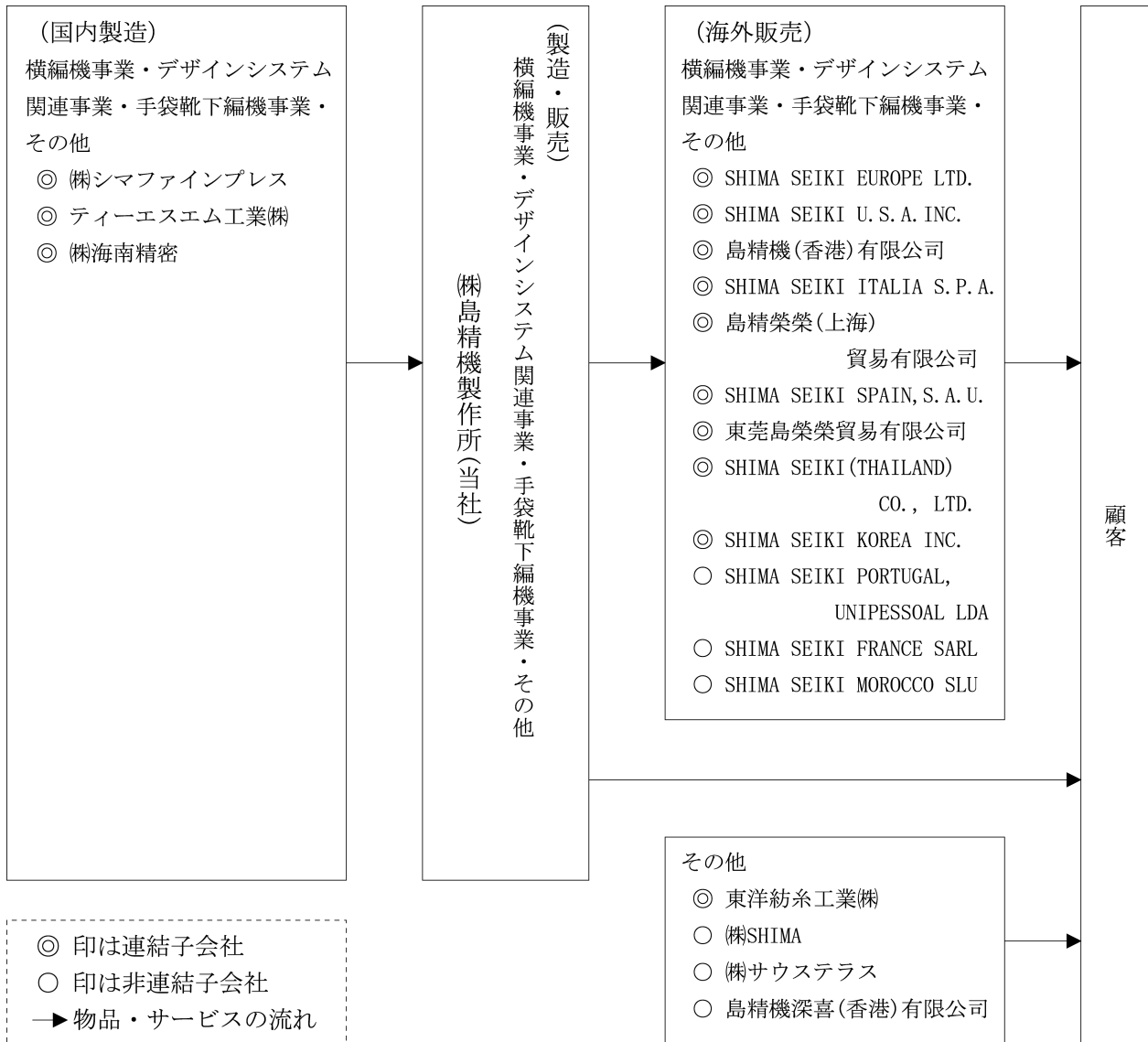
7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD (限りなき前進)」の経営理念のもとに、創造力と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に顧客の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が課題となっており、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に取り組んでいます。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの売上高営業利益率を経営指標として重視することとし、15%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上高比率は85%前後で推移しております。世界のアパレル生産は、中国市場における一極集中からその他アジア地域への分散が進む一方で、欧米や日本などの消費地では、クイックレスポンスで多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる安定した業績の向上を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱している無縫製ニットであるホールガーメント®の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスの生産体制が可能なることからロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などを訴求しております。また、原材料の高騰が続くなか、省資源・省エネルギーで他を圧倒するホールガーメント®は、地球環境にやさしい製品として注目を集めています。

こういったホールガーメント®の魅力積極的に訴求するとともに、イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、生産市場における技術支援、さらには新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX3」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®横編機の浸透・拡販を図ってまいります。

2. アジア市場でのシェア拡大

世界最大のニット生産拠点である中国市場は、近年労働者不足を背景とする人件費高騰により生産コストが上昇し、安価な労働力が豊富なバングラデシュやASEAN諸国への生産拠点の分散が進展しています。当社グループでは各地域において競合メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、ユーザーの信頼を獲得することが生き残りの条件となっています。

また販売地域が分散することにもない、それら地域の特性に合わせた販売活動を進めてまいります。さらに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、本社および子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

3. トータルファッションシステムによるデザインシステム関連事業の販売強化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐコミュニケーションツールとして、デザインシステム「SDS-ONE APEX3」をアパレル、ニットメーカーなど幅広い業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、国内外のアパレル関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現するツールとして期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上が図れるシステムとして、積極的に提案を行っていきます。

また高度なシミュレーション機能をテキスタイル、タオル、インテリアなど様々な分野に紹介し、販路拡大を図ります。

さらに自動裁断機「P-CAM」シリーズは、アパレル関連業界にとどまらず、カーシートなどの自動車内装部品や家具関連業界など異業種への販売増強にも努めます。また、炭素繊維などの新素材を含む産業資材関連業界に適した新製品、新機能を追加し、ユーザーの要望を取り込み、販売拡大を図ってまいります。

4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力の向上を図ってまいります。製品レベルでは、フレキシブルな生産、開発体制により開発設計段階から製造原価の見直しを行い、コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性のあるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めており、一連の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

防災に関する事項については、専門の委員会を組織し、定期的に防災対策について検討を行い、全社的な対応を進めております。

また個人情報や内部情報等の情報漏えいリスクに対応するため、情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ関係の対策を実施し、適切な情報管理に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,002	14,512
受取手形及び売掛金	42,964	52,578
有価証券	70	60
商品及び製品	11,687	10,224
仕掛品	837	930
原材料及び貯蔵品	7,065	7,521
繰延税金資産	1,584	1,453
その他	1,385	2,119
貸倒引当金	△1,301	△1,295
流動資産合計	80,297	88,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,161	23,798
減価償却累計額	△17,773	△18,311
建物及び構築物（純額）	5,388	5,486
機械装置及び運搬具	5,719	5,806
減価償却累計額	△4,352	△4,438
機械装置及び運搬具（純額）	1,367	1,368
工具、器具及び備品	6,988	7,210
減価償却累計額	△6,116	△6,330
工具、器具及び備品（純額）	872	879
土地	10,879	10,891
リース資産	2,680	3,158
減価償却累計額	△1,355	△1,784
リース資産（純額）	1,325	1,373
建設仮勘定	44	13
有形固定資産合計	19,876	20,013
無形固定資産		
のれん	4,762	5,040
その他	90	116
無形固定資産合計	4,852	5,157
投資その他の資産		
投資有価証券	8,417	7,735
退職給付に係る資産	784	650
繰延税金資産	522	316
その他	6,290	8,678
貸倒引当金	△1,315	△3,668
投資その他の資産合計	14,700	13,711
固定資産合計	39,430	38,882
資産合計	119,727	126,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	6,384
短期借入金	6,695	6,250
リース債務	424	416
未払法人税等	2,310	1,859
賞与引当金	761	793
債務保証損失引当金	669	627
その他	3,362	3,718
流動負債合計	18,514	20,050
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期末払金	1,083	1,087
リース債務	996	1,071
再評価に係る繰延税金負債	28	24
退職給付に係る負債	526	1,068
その他	353	504
固定負債合計	7,989	8,756
負債合計	26,504	28,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	71,158	72,975
自己株式	△6,904	△6,906
株主資本合計	100,837	102,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	835
土地再評価差額金	△7,350	△7,004
為替換算調整勘定	△1,138	1,311
退職給付に係る調整累計額	351	188
その他の包括利益累計額合計	△7,808	△4,668
新株予約権	180	180
少数株主持分	13	14
純資産合計	93,222	98,179
負債純資産合計	119,727	126,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,636	48,354
売上原価	23,367	26,488
売上総利益	17,269	21,865
販売費及び一般管理費	14,537	16,120
営業利益	2,731	5,745
営業外収益		
受取利息	402	397
受取配当金	103	117
為替差益	4,208	2,555
その他	285	263
営業外収益合計	5,000	3,333
営業外費用		
支払利息	86	131
デリバティブ損失	58	140
貸倒引当金繰入額	97	139
その他	136	196
営業外費用合計	379	607
経常利益	7,352	8,470
特別利益		
投資有価証券売却益	-	83
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	-	97
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,274
減損損失	91	104
固定資産除売却損	31	15
その他	-	167
特別損失合計	122	1,562
税金等調整前当期純利益	7,230	7,006
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,926
法人税等調整額	△61	432
法人税等合計	2,365	3,359
少数株主損益調整前当期純利益	4,864	3,646
少数株主利益	0	0
当期純利益	4,863	3,645

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,864	3,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	506
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	1,581	2,450
退職給付に係る調整額	-	△162
その他の包括利益合計	1,650	2,797
包括利益	6,515	6,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,514	6,443
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	67,321	△6,905	97,000
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	67,321	△6,905	97,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
当期純利益			4,863		4,863
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	6	5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,836	1	3,837
当期末残高	14,859	21,724	71,158	△6,904	100,837

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	259	△7,350	△2,720	—	△9,811	181	12	87,382
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	259	△7,350	△2,720	—	△9,811	181	12	87,382
当期変動額								
剰余金の配当								△1,026
当期純利益								4,863
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								5
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	—	1,581	351	2,002	△0	0	2,002
当期変動額合計	69	—	1,581	351	2,002	△0	0	5,840
当期末残高	328	△7,350	△1,138	351	△7,808	180	13	93,222

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	71,158	△6,904	100,837
会計方針の変更による累積的影響額			△372		△372
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	70,785	△6,904	100,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
当期純利益			3,645		3,645
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△343		△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,189	△2	2,187
当期末残高	14,859	21,724	72,975	△6,906	102,653

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328	△7,350	△1,138	351	△7,808	180	13	93,222
会計方針の変更による累積的影響額								△372
会計方針の変更を反映した当期首残高	328	△7,350	△1,138	351	△7,808	180	13	92,850
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
当期純利益								3,645
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	346	2,450	△162	3,140	—	1	3,141
当期変動額合計	506	346	2,450	△162	3,140	—	1	5,329
当期末残高	835	△7,004	1,311	188	△4,668	180	14	98,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,230	7,006
減価償却費	1,594	1,614
のれん償却額	374	415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	528	2,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,064	-
受取利息及び受取配当金	△505	△514
支払利息	86	131
為替差損益(△は益)	△2,008	△2,563
有形固定資産売却損益(△は益)	10	△6
有形固定資産廃棄損	20	8
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△83
減損損失	91	104
デリバティブ損失	58	140
売上債権の増減額(△は増加)	△6,171	△9,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60	1,398
その他流動資産の増減額(△は増加)	△111	△588
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,683	1,580
その他流動負債の増減額(△は減少)	619	△39
その他	906	△32
小計	△2,235	1,085
利息及び配当金の受取額	488	490
利息の支払額	△86	△167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△567	△3,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	△1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,981	△979
定期預金の払戻による収入	5,567	3,457
有価証券の取得による支出	△200	-
有価証券の売却及び償還による収入	699	-
有形固定資産の取得による支出	△681	△1,027
有形固定資産の売却による収入	14	83
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△205
投資有価証券の売却による収入	-	1,538
関係会社株式の取得による支出	△71	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△138	215
長期貸付けによる支出	△380	△500
その他	△189	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	2,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△208	△442
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△362	△409
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	4	-
配当金の支払額	△1,025	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	△1,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,536	980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,828	△655
現金及び現金同等物の期首残高	16,648	13,819
現金及び現金同等物の期末残高	13,819	13,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が539百万円減少し、退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が372百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,067	3,288	1,265	35,621	5,015	40,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,067	3,288	1,265	35,621	5,015	40,636
セグメント利益	6,820	731	108	7,660	9	7,669
セグメント資産	79,786	4,109	1,833	85,728	7,830	93,559
その他の項目						
減価償却費	1,061	30	49	1,141	169	1,310
のれんの償却額	351	2	0	354	19	374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	881	35	49	966	289	1,255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,106	3,645	2,842	42,594	5,760	48,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,106	3,645	2,842	42,594	5,760	48,354
セグメント利益	8,359	1,015	649	10,024	730	10,754
セグメント資産	89,648	4,620	2,624	96,893	8,594	105,487
その他の項目						
減価償却費	1,055	48	70	1,174	149	1,324
のれんの償却額	384	3	0	388	27	415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	98	78	1,405	204	1,610

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,621	42,594
「その他」の区分の売上高	5,015	5,760
連結財務諸表の売上高	40,636	48,354

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,660	10,024
「その他」の区分の利益	9	730
全社費用(注)	△4,937	△5,009
連結財務諸表の営業利益	2,731	5,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,728	96,893
「その他」の区分の資産	7,830	8,594
全社資産(注)	26,167	21,499
連結財務諸表の資産合計	119,727	126,987

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,141	1,174	169	149	283	289	1,594	1,614
のれんの償却額	354	388	19	27	—	—	374	415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966	1,405	289	204	104	498	1,360	2,108

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,670	7,181	5,434	19,629	1,721	40,636

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURU EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	5,327	横編機、デザインシステム関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,689	7,327	1,905	29,271	2,160	48,354

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	91	—	91

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	77	26	104

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,473	36	2	4,512	249	—	4,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,802	39	2	4,844	196	—	5,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,718.57	2,863.49
1株当たり当期純利益金額(円)	142.13	106.54

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,863	3,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,863	3,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,220	34,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株予約権の数3,840個)。	ストックオプション(新株予約権の数3,840個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比
横編機	31,356	113.8%
デザインシステム関連	3,481	118.3%
手袋靴下編機	2,689	228.2%
合計	37,527	118.4%

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	33,022	97.2%	4,661	60.2%
デザインシステム関連	3,837	117.8%	428	181.2%
手袋靴下編機	2,767	223.7%	139	65.1%
合計	39,627	103.0%	5,229	63.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	36,106	116.2%
デザインシステム関連	3,645	110.8%
手袋靴下編機	2,842	224.7%
その他	5,760	114.9%
合計	48,354	119.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

のむら さちこ
監査役 野村 祥子

(現 職) 弁護士(堂島法律事務所)
大阪大学大学院高等司法研究科招へい教授
近畿大学法科大学院非常勤講師

(注) 新任監査役候補者 野村 祥子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

まとは ゆうき
監査役 的場 悠紀